

借入金利の上昇、 企業の55.7%が 「マイナスの影響」

企業体質の強化を通じた
利益重視の傾向高まる

福岡県・金利上昇に関する企業の影響度調査



本件照会先

秋山進（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店 情報部
092-738-7779（直通）
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

借入金利の上昇に対して、企業の55.7%が業績に「マイナスの影響がある」と考えていた。具体的には、「返済負担の増加」や「利益の減少」を挙げる企業が多かった。一方で、「利益率の高い事業を拡大」「利益率の低い事業の縮小」など、利益率を重視するという意見もあった。また、借入金利が1%上昇した場合には、価格転嫁（値上げ）などの対応策を考える企業も多い。

- ※ 調査期間は2025年3月17日～3月31日。調査対象は福岡県2,615社で、有効回答企業数は903社（回答率34.5%）
- ※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ（<https://www.tdb.co.jp>）のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

日本銀行は2024年3月、マイナス金利政策を転換して政策金利を引き上げた。さらに、同年7月に0.25%、2025年1月に政策金利を0.5%程度への引き上げを決定した。その後、長短プライムレートが上昇するなかで、住宅ローン金利をはじめ金融機関による各種金利も上昇が続いてきた。今後も、市場金利や借入金利の上昇が見込まれる。

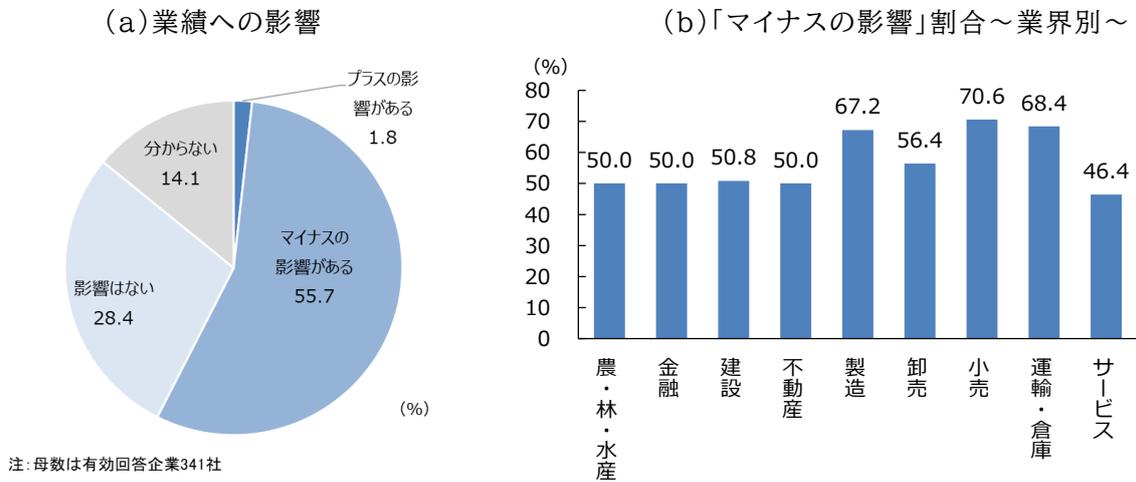
そこで、帝国データバンクは、借入金利上昇による企業への影響などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025年3月調査とともに行った。

借入金利の上昇、企業の55.7%が業績に「マイナスの影響」

借入金利が上昇した場合の業績への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と考えている企業は55.7%となった。「プラスの影響がある」は1.8%、「影響はない」は28.4%となり、これらを合計しても約3割にとどまった(図表1-a)。

「マイナスの影響がある」を業界別にみると、『小売』が70.6%で最も高く、唯一7割を超えた。次いで、『運輸・倉庫』(68.4%)、『製造』(67.2%)が6割台で続いた(図表1-b)。

図表1 借入金利の上昇による業績への影響～全体、業界別～



具体的影響では「返済負担が増える」が67.9%でトップ

借入金利の上昇で業績に「マイナスの影響がある」企業にその具体的影響を尋ねたところ、「返済負担が増える」が67.9%(複数回答、以下同)で最も高かった。次いで、「利益が減る」は54.2%と半数を占めたほか、「資金繰りが厳しくなる」(28.9%)が続いた。

企業からは、

- ・「借入金利の上昇を売上に転嫁する事が困難な為、コスト適正化を行い、利益確保を図る」(サービス)
- ・「住宅需要は減少するのではと感じる。建設業界にとってはいい傾向とは思えない」(建設)
- ・「商売を続ける意味が見いだせず、加えて利益も出ないので現業はやめた方がいいと考えている」(小売)
- ・「誰も全く予測がつかない事態。不安をあおるような概況に左右されないようにする」(卸売)

などの声が聞かれた。

一方で、業績に「プラスの影響がある」企業では、「売上高が増える」「金利収入が増える」(各 66.7%)、「利益が増える」(16.7%)が高かった。

図表2 借入金利の上昇による具体的影響(複数回答)

「マイナスの影響がある」			「プラスの影響がある」		
(%)			(%)		
1	返済負担が増える	67.9	1	売上高が増える	66.7
2	利益が減る	54.2	2	金利収入が増える	66.7
3	資金繰りが厳しくなる	28.9	3	利益が増える	16.7
4	売上高が減る	9.5		その他	16.7
5	保有債券の価格が下がる	3.7			
	その他	3.7			

注:母数は、金利上昇により「プラスの影響がある」と回答した企業6社

注:母数は、金利上昇により「マイナスの影響がある」と回答した企業190社

自社事業への対処、「事業内容は変えない」が最多、「利益率の高い事業を拡大」は15.7%

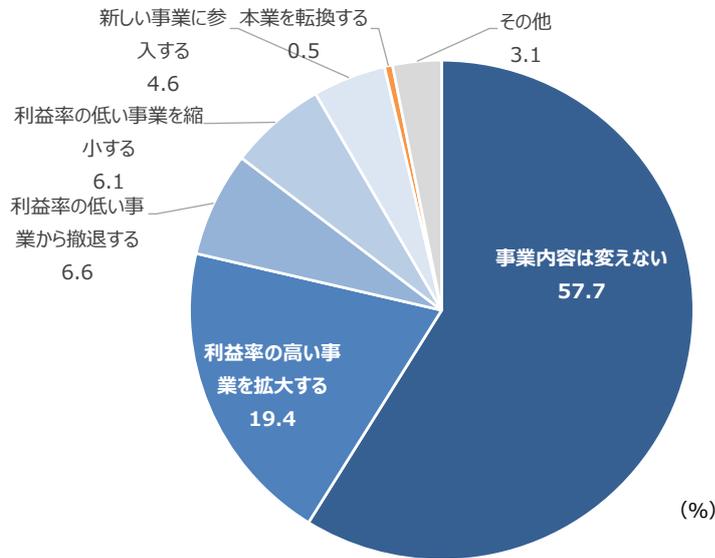
借入金利の上昇で業績にプラスまたはマイナスの影響がある企業に対して、自社の事業での対処法を尋ねたところ、「事業内容は変えない」が57.7%で最も高かった。以下、「利益率の高い事業を拡大する」(19.4%)、「利益率の低い事業から撤退する」(6.6%)、「利益率の低い事業を縮小する」(6.1%)、「新しい事業に参入する」(4.6%)となった。金利の上昇にともない、より利益率の高い事業へと経営資源を集めようとする動きがうかがえる。

企業からは、

- ・「借入サイトを一か月ベースに変更、極力金利上昇を抑えている」(サービス)
- ・「対処のしようがない」(運輸)
- ・「借金を早く返済して、事業の縮小を図るか、廃業するかだ」(建設)

などの声があがった。

図表3 借入金利の自社事業への対処法



注：母数は、金利上昇により業績に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した企業196社

金利 1%上昇で、「財務体質の改善」「価格転嫁(値上げ)」を実施

今後、借入金利が1%上昇した場合、どのような対策を行うか尋ねたところ、「価格転嫁(値上げ)を行う」が29.0%(複数回答、3つまで。以下同)で最も高かった。「財務体質を改善する」(27.0%)が2割台となった。「金利の引き下げ交渉を行う」(19.4%)、「借入金利を前倒して返済する」(16.4%)が続いた。企業からは、

- ・「これを機に社内の環境・業務内容を見直し、無駄を改善する」(サービス)
 - ・「借入金額の縮小(最低限での調達)」(サービス)
 - ・「売上を増やす」(サービス)
 - ・「経費削減して、残高の少ない物は一括返済する。無駄を省き、資金の余裕を持って内部留保をする」(不動産)
 - ・「付き合いで借入する額を減らす、または無くす」(製造)
- 「借入残高の少ない分は一括返済する。無駄を省き、資金の余裕を持って内部留保につとめる」(不動産)などの意見が聞かれた。

図表4 借入金利が1%上昇したときに行う対策(複数回答、3つまで)～上位10項目～

1	価格転嫁(値上げ)を行う	29.0
2	財務体質を改善する	27.0
3	金利の引き下げ交渉を行う	19.4
4	借入金を前倒して返済する	16.7
5	設備投資を先送りする	14.4
6	バックオフィス業務を効率化する	9.1
7	売掛債権の回収を早期化する	9.1
8	交通費などの経費を削減する	8.5
9	在庫を削減する	8.5
10	必要運転資金を縮小する	7.3

注：母数は有効回答企業341社

まとめ

本調査の結果、借入金利が上昇した場合、企業の55.7%が自社の業績に「マイナスの影響」を見込んでいた。特に「返済負担の増加」や「利益の減少」を懸念する企業が多かった。実際に、中小企業からはと「コロナ禍で借入金も多くなり返済が大変な中で金利が上がるのは大変ですコロナ対策の借入金については特別な扱いで金利は上げない様にして欲しい(運輸)」といった意見もあがっていたが、企業の直面している実態を表しているものと言えよう。

一方では、利益率の高い事業の拡大や、逆に利益率の低い事業の縮小・撤退などを視野に入れる企業も少なくない。こうした傾向は、企業体質を強化し、高収益企業へとつながる重要な視点となる。また、借入金利が1%上昇した場合に、価格転嫁(値上げ)で対応する企業も2割以上あった。

「金利のある世界」においては、従来の低金利下で得られた成功体験から意識を切り替える必要があり、価格転嫁など利益を確保する経営を進めることが、企業が成長するカギになるだろう。